

# 四半期報告書

(第43期第3四半期)

日本プロセス株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	13
第4 【提出会社の状況】 .....	14
1 【株式等の状況】 .....	14
2 【株価の推移】 .....	17
3 【役員の状況】 .....	17
第5 【経理の状況】 .....	18
1 【四半期連結財務諸表】 .....	19
2 【その他】 .....	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	34

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年4月13日

**【四半期会計期間】** 第43期第3四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

**【会社名】** 日本プロセス株式会社

**【英訳名】** Japan Process Development Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大部 仁

**【本店の所在の場所】** 東京都港区浜松町二丁目4番1号

**【電話番号】** 03(5408)3351

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 古谷 百合子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区浜松町二丁目4番1号

**【電話番号】** 03(5408)3351

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 古谷 百合子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間	第42期
会計期間	自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日	自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日	自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日	自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日	自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日
売上高 (千円)	3,792,475	3,339,582	1,269,382	1,117,179	5,131,494
経常利益 (千円)	250,377	212,007	140,151	114,368	354,141
四半期(当期)純利益 (千円)	112,042	115,179	79,546	59,242	178,694
純資産額 (千円)	—	—	8,182,871	8,079,236	8,249,843
総資産額 (千円)	—	—	8,991,159	8,612,098	9,152,433
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,424.30	1,441.39	1,435.96
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.50	20.23	13.85	10.49	31.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	91.0	93.8	90.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	194,979	△163,894	—	—	312,782
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△540,487	△705,458	—	—	△687,441
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△167,219	△279,364	—	—	△171,903
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,505,044	1,322,492	2,471,209
従業員数 (人)	—	—	500	512	525

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	512
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	431
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	前年同四半期比(%)
制御系システム開発 (千円)	384,112	114.3
組込系システム開発 (千円)	228,662	79.2
基盤系システム開発 (千円)	42,894	47.2
業務系システム開発 (千円)	99,874	76.0
情報サービス・その他 (千円)	86,262	82.4
合計 (千円)	841,806	88.4

(注) 1 生産金額は製造原価で表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御系システム開発	348,951	97.2	298,042	80.6
組込系システム開発	347,461	97.4	110,583	171.8
基盤系システム開発	119,267	105.1	84,715	197.4
業務系システム開発	97,983	97.1	57,360	68.1
情報サービス・その他	56,133	68.0	29,035	47.9
合計	969,797	95.8	579,736	93.2

(注) 受注金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	前年同四半期比(%)
制御系システム開発 (千円)	528,571	109.2
組込系システム開発 (千円)	304,743	79.6
基盤系システム開発 (千円)	70,092	69.6
業務系システム開発 (千円)	110,068	61.3
情報サービス・その他 (千円)	103,703	85.0
合計 (千円)	1,117,179	88.0

(注) 1 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱日立製作所	421,977	33.2	376,539	33.7
㈱東芝	233,411	18.4	206,398	18.5

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、アジア向け輸出が好調で生産活動が伸び、また政府の景気対策の効果などで着実に持ち直してきているものの、自律性に乏しく、企業の業況判断や雇用情勢は依然厳しい状況が続きました。情報サービス産業界におきましても、設備投資は下げ止まりつつあるものの、IT関連の投資抑制や価格低減圧力の高まりなど非常に厳しい状況となっております。

当社グループは、継続的な発展のために長期的な視点での土台作りを行うとともに、悪化している事業環境下でも利益の確保を目指す、バランスの取れた経営に努めてまいりました。そのため、需要にあわせた人材の最適配置と外注費の抑制などによる原価低減を行なう一方で、優秀な人材採用と若手技術者への教育については、これまで以上に充実を図ってまいりました。

こうした状況の中、計画的に発注される社会インフラを中心とした制御系システム開発は、受注、売上とも堅調に推移しました。一方、その他のシステム開発については、設備投資や情報化投資が抑制されたことにより全体量が減少し、更に顧客の内製化が進んだことなどにより売上は減少しました。

その結果、売上高は1,117百万円（前年同四半期比152百万円の減少）、営業利益は105百万円（前年同四半期比21百万円の減少）、経常利益は114百万円（前年同四半期比25百万円の減少）、四半期純利益は59百万円（前年同四半期比20百万円の減少）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

#### (制御系システム開発)

新幹線の運行管理システムや国内・海外の火力発電所監視・制御システム、衛星画像を利用した防災システムなど社会インフラ関連のシステム開発が好調に推移するとともに、前年同期減少していた自動車向け制御システムも回復の兆しが出てきたことから、売上高は528百万円（前年同四半期比44百万円の増加）となりました。



(組込系システム開発)

鉄道向けの自動券売機などは堅調に推移し、これまで落ち込みの大きかった主力の携帯電話の下げ止まりやデジタルメディアなどのコンシューマエレクトロニクス製品関連でも新たな開発が始まるなど明るい材料も出はじめましたが、回復には至らず、売上高は304百万円（前年同四半期比78百万円の減少）となりました。

(基盤系システム開発)

鉄道向けなど新たな分野が立ち上がりましたが、コンテンツ管理システムや医療業界向け基盤システム開発などは下げ止まりつつあるものの顧客の予算が厳しく、売上高は70百万円（前年同四半期比30百万円の減少）となりました。

(業務系システム開発)

顧客の企業再編や事業環境悪化などにより、ERP、SCM、会計パッケージなど企業の基幹業務システム開発が大幅に縮小し、また通信系顧客管理システム開発も縮小傾向が継続したことなどにより、売上高は110百万円（前年同四半期比69百万円の減少）と大幅な減収となりました。

(情報サービス・その他)

構築サービスは、鉄道向けシステムのネットワーク構築など他部門とのシナジーによる新たな需要はあるものの既存顧客での受注は減少しました。また、コールセンター業務は安定して推移しました。検証業務は顧客のオフショア化や事業拠点再編などの影響で受注が大きく減少しましたが、顧客事業再編による新規顧客の開拓にもつながりました。その結果、当セグメントでの売上高は103百万円（前年同四半期比18百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて540百万円減少して8,612百万円となりました。これは、有価証券200百万円及び投資有価証券282百万円が増加したのに対し、現金及び預金が1,050百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて369百万円減少して、532百万円となりました。これは、賞与引当金や流動負債その他が減少したこと等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて170百万円減少して、8,079百万円となりました。これは、配当金の支払いや自己株式の購入によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて902百万円減少して1,322百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、153百万円（前年同四半期は77百万円の使用）となりました。主な要因は、売掛債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、609百万円（前年同四半期は179百万円の使用）となりました。主な要因は、投資有価証券の購入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、139百万円（前年同四半期は81百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払いによるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

##### ① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。

当社株式に対する大規模な買付行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案又は買付行為の是非についての判断は、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるものであると考えております。

しかしながら、近時、新しい法制度、企業買収環境及び企業文化の変化等を背景として、対象会社の経営陣と十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、大規模な株式の買付行為を強行するといった動きが顕在化しつつあり、また、株式の大量取得行為の中には、(i)買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、(ii)株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、(iii)対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、(iv)対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社のビジネスは、株主の皆様を始め、顧客企業や従業員、地域社会など様々なステークホルダーの協業の上に成り立っており、これらのステークホルダーが安心して当社の事業に関わることができる安定的かつ健全な体制を構築し、社会から必要とされる高品質なサービスを提供していくことが、当社企業価値を高めていく上で不可欠な要件となっております。

そこで、当社の企業価値・株主共同の利益に資する買付提案が行われ、その買付提案が実行された場合、当社がこれまで育成してまいりました当社の特色である信頼性、公共性、中立性、経営の安定性、ブランド・イメージ等をはじめ、株主の皆様はもとより、顧客企業、取引先、地域社会、従業員その他利害関係者の利益を含む当社の企業価値への影響、ひいては株主共同の利益を毀損する可能性があるときは、当社は、このような不適切な株式の大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考え、当社の企業価値ひいては株主共同利益を確保・向上させるため、当該者による大量取得行為に対して相当な措置を講じることを基本方針といたします。

② 当社の企業価値・株主共同の利益の向上及び基本方針の実現に資する取組み

当社は昭和42年の創業以来、「制御システム」の開発を中心に顧客と一体となってソフトウェア開発に従事しており、長年に渡って顧客との信頼関係を築いてまいりました。当社の企業理念「情報通信技術を駆使した新しい価値創造を通して顧客とともに社会に貢献する」の下、顧客の満足度向上のため、技術力の向上や納期の厳守に努めてまいりました。当社としても、従業員の育成には非常に力を入れており、昭和63年長野県富士見高原に研修所を開設し、技術や品質の向上を図ってまいりました。更に今日、日々進化していく情報技術のフィールドで、常に最先端のソリューションを提供できるよう、研修制度を再構築し、最新の技術の習得が可能な環境作りに努めております。

これらの結果、従業員一人一人の仕事に対する強い探究心を生み出すとともに、当社独自の報酬制度(業務の貢献度を自分たちで評価する)等も要因となって高いモチベーションを生み出すこととなり、独特の企業風土が形成されております。

このように、顧客との信頼関係や会社と従業員の信頼関係、そして従業員一人一人の高いモチベーションが、当社にとっての企業価値の源泉であるといえます。

当社は、こうした当社の企業価値の源泉を踏まえて、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、中期経営計画の推進とコーポレート・ガバナンスの強化の両面から、当社の企業価値および株主共同の利益の向上に取り組んでおります。

しかし、このような当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の独自の経営を向上させる者が当社の財務及び事業の方針を決定する者とならなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付提案及び買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。そして、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大規模な買付提案及び買付行為を抑止するためには、当社株式に対する大規模な買付提案及び買付行為が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様が代替案を提案すること、株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報及び時間を確保すること、並びに株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とする枠組みを確保するために、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」(以下、「本プラン」といいます。)を平成20年3月7日開催の当社取締役会の決議をもって導入し、公表いたしました。その後平成20年8月26日開催の第41期定時株主総会において本プランの導入に関する議案が決議され、本プランの有効期間は、当該株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終了の時までとなっております。

## イ. 本プラン概要

本プランにおいては、当社に対する買付提案又は買付行為の実行を検討している者より、事前に当社に対する買付に関する情報の提供を受け、当社取締役会が買付提案者と交渉並びに提案内容の検討を行う期間を確保し、当該買付提案又は買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益の最大化に資するものか否かの判定を行うこととしております。これに対し、買付提案者が事前の情報提供や予告なく当社株式に対する買付行為を開始するような場合や、買付提案又は買付行為の内容、態様及び手法に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損すると認められるような場合には、当社としてはその毀損を防止するために対抗措置を発動できることとしております。なお、本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するために、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される特別委員会を設置することといたします。

本プランにおいて、当社は、以下の手続によって買付提案者に対して買付提案及び買付行為の概要及びその他の情報の提供を求めるものとします。

かかる情報の提供を受けた後、当社では、下記に定める特別委員会及び当社取締役会においてかかる情報を検討した上、当社取締役会としての意見を慎重に形成及び公表し、必要と認めれば、買付提案についての交渉や株主の皆様に対する代替案(当社取締役会が経営を継続することによって実現しうる当社の企業価値・株主共同の利益及びそのための具体的な方策のほか、当該買付行為に直接対抗するための当社取締役会その他の第三者を主体とした買付提案を含む)の提示も行うものとします。

かかる検討の結果、下記に定める対抗措置発動要件又は対抗措置不発動要件を充足するか否かを特別委員会において判断し、特別委員会が当社取締役会への勧告を行った上、当社取締役会は、当該勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動又は不発動を決定するものとします。

## ロ. 本プランの内容

### (a) 本プランの対象となる買付提案者

本プランは以下の(i)または(ii)に該当する当社株券等の買付提案、買付行為又はこれに類似する行為(但し、当社取締役会が承認したものを除きます。かかる行為を、以下「買付行為等」といいます。)がなされる場合を適用対象とします。買付行為等を行い、又は行おうとする買付提案者(以下「大量買付提案者」といいます。)は、予め本プランに定められる手続に従わなければならないものとします。

(i) 特定の株主グループが当社の株券等の保有者及び共同保有者である場合における、当該議決権割合が20%以上となる買付(当該特定の株主グループを、以下「特定大量保有者」といいます。)

(ii) 特定株主グループが当社の株券等の買付等を行う者及びその特別関係者である場合における、当該議決権割合が20%以上となる買付(当該特定の株主グループを、以下「特定大量買付者」といいます。)

(b) 必要情報提供手続

本プランの対象となる大量買付提案者には、買付行為等の実行に先立ち、当社取締役会宛に、大量買付提案者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、買付行為等の概要及び本プランで定められる手続を遵守する旨の誓約文言を記載した書面(以下「意向表明書」といいます。)を提出して頂きます。なお、書面はすべて日本語により作成して頂きます(以下において大量買付提案者が提出すべきとされている書面・情報についても同様とします。)

当社取締役会は、特別委員会の助言及び勧告に基づいて、大量買付提案者からの提案内容が具体的にいかに当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるかを明らかにするため、上記の意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大量買付提案者の買付行為等の内容の検討に必要な情報(以下「本必要情報」といいます。)のリストを大量買付提案者に交付し、本必要情報の提供を求めます。なお、本必要情報に該当する代表的な項目は以下のとおりです。

- (i) 大量買付提案者及びそのグループの詳細
  - (ii) 買付行為等の目的、方法及び内容
  - (iii) 買付対価の種類及び金額並びに買付対価の算定根拠
  - (iv) 買付行為等に要する資金の調達状況及び当該資金の提供者の概要
  - (v) 大量買付提案者及びそのグループによる当社の株券等の取得および売却状況
  - (vi) 買付行為等に際しての第三者との間における意思連絡の有無並びに意思連絡がある場合はその内容及び当該第三者の概要
  - (vii) 買付提案者が既に保有する又は将来取得する当社の株券等に関する貸借契約等の内容
  - (viii) 大量買付等の後における当社及び当社グループの経営方針等
  - (ix) 純投資又は政策投資を買付行為等の目的とする場合は、買付行為等の後の株券等の保有方針、議決権の行使方針等、並びに長期的な資本提携を目的とする政策投資として買付行為等を行なう場合は、その必要性
  - (x) 重要提案行為等を行うまたは可能性がある場合、その目的、内容等
  - (xi) 買付行為等の後、当社の株券等を更に取得する予定がある場合には、その理由及びその内容
  - (xii) 買付行為等の後、当社の株券等が上場廃止となる見込みがある場合には、その旨及び理由
  - (xiii) 買付等の後における当社の従業員、取引先、顧客、地域社会その他の当社にかかる利害関係者に関する処遇・方針
  - (xiv) 大量買付提案者以外の当社の他の株主との間の利益相反を回避するための具体的方策
  - (xv) その他当社取締役会又は特別委員会が合理的に必要と判断する情報
- (c) 取締役会による買付内容の検討、買付者等との交渉、代替案の提示等

大量買付にかかる情報提供を受けた後、取締役会がこれらの評価、検討、交渉、代替案立案のための期間を下記の通り設定します。

- (i) 対価を現金(円貨)のみとする公開買付による当社の全株式の買付の場合には60日間
- (ii) その他の方法による買付行為等の場合には、90日間

(d) 特別委員会による勧告

当社は、本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するための機関として、特別委員会を設置します。

特別委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を担保するため、当社の業務執行を行う当社経営陣から独立している社外監査役及び社外取締役並びに社外の有識者(弁護士、公認会計士、経営経験豊富な企業経営者、学識経験者等)を対象として選任するものとします。

当社取締役会は、本必要情報並びに本必要情報の取締役会による評価及び分析結果を特別委員会に提供します。特別委員会は、取締役会の諮問に基づき、取締役会による評価、分析結果及び外部専門家の意見を参考にし、また、判断に必要と認める情報等を外部の第三者から自ら入手、検討して、大量買付提案者が提供する情報の充分性、対抗措置の発動の是非、その他当社取締役会が判断すべき事項のうち当社取締役会が特別委員会に諮問した事項及び特別委員会が当社取締役会に諮問すべきと考える事項等について勧告を行います。

特別委員会は、大量買付提案者が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、または大量買付提案者による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益の著しく損なうものと認められる場合には、取締役会に対して対抗措置の発動を勧告し、それ以外の場合には対抗措置の不発動を勧告します。

(e) 取締役会の決議

当社取締役会は、特別委員会による勧告を最大限尊重の上、対抗措置発動に関する決議を行います。また、特別委員会から対抗措置の発動の是非について株主総会に諮るよう勧告された場合においては、当社取締役会は、具体的な対抗措置の内容を決定した上で、対抗措置の発動についての承認を株主総会に付議するものとします。株主意思確認総会が開催された場合、当社取締役会は、当該株主意思確認総会終了後速やかに対抗措置の発動または不発動を決議するものとします。なお、対抗措置としては、原則として、当社取締役会決議により、新株予約権の無償割当(会社法第277条)を行うこととします。

③ 上記②の取組みが上記①の基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益の著しく損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

当社取締役会は、次の理由から上記②の取組みが上記①の基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益の著しく損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

イ. 買収防衛策に関する指針及び適時開示規則との整合性

本プランは平成17年5月27日に経済産業省及び法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則(i)企業価値・株主共同の利益の確保、(ii)事前開示・株主意思の原則及び(iii)必要性・相当性の原則のすべてを充足しております。

ロ. 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記②に記載の通り当社株式に対する買付行為等が行われた際に、当該買付行為等が不適切なものでないか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることで、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

#### ハ. 株主意思を十分に尊重していること(サンセット条項)

当社は、上記のとおり平成20年3月7日開催の当社の取締役会において本プランの導入を決議いたしました。本プラン導入に関する株主の皆様のご意思を確認するため、平成20年8月26日開催の第41回定時株主総会において本プラン導入に関する議案を付議し、ご承認いただいております。

また、本プランの有効期限は、原則として平成23年に開催される当社定時株主総会終結の時までとし、それ以降も当社株主総会において本プランの継続に関して皆様の意思を確認させて頂く予定ですので、株主の皆様のご意思を十分に尊重した買収防衛策であると考えます。なお、当社は取締役の任期を1年としており、本プランの有効期間中の存続・廃止につきましては、毎年の定時株主総会における取締役の選任議案に関する議決権行使の状況を鑑みて、可能な限り株主の皆様のご意思を反映させていく考えです。

#### ニ. 独立社外者である特別委員会の意見の重視

本プランにおいては、実際に当社に対して買付行為等がなされた場合には、特別委員会が、特別委員会規程に従い、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否かなどの実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の決議を行うこととなります。また、当社取締役会は、特別委員会による勧告に従うことにより当社の企業価値・株主共同の利益が毀損されることが明らかである場合でない限りは、特別委員会の勧告又は株主総会における決定の内容と異なった決議をすることはできません。このように、特別委員会によって、当社内部の取締役の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの実際の運営が行われる仕組みが確保されています。

#### ホ. 客観的かつ合理的な要件の設定

本プランは、上記にて記載したとおり、特別委員会において合理的かつ詳細な客観的要件が充足されたと判断されない限りは発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

#### ヘ. 客観的な解除条件が付されていること(デッドハンド型買収防衛策ではないこと)

本プランは、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決定により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が指名し、当社株主総会で選任された取締役からなる取締役会により本プランを廃止することができます。したがって、当社といたしましては、本プランはいわゆるデッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)、スローハンド・ピルといった、経営陣によるプランの廃止を不能又は困難とする性格をもつライツプランとは全く性質が異なるものと考えます。

#### ト. 第三者専門家の意見の取得

本プランにおいては、大量買付提案者が出現すると、特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。)の助言を受けることとされています。これにより、特別委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において該当事項はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,980,000
計	22,980,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,745,184	5,745,184	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,745,184	5,745,184	—	—

(注)株式会社ジャスダック証券取引所は、株式会社大阪証券取引所に吸収合併され平成22年3月31日付で解散し、JASDAQ市場は、株式会社大阪証券取引所に引き続き開設されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年8月26日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	3,230 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	323,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,213 (注)3
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成22年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,213 資本組入額 607
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の行使には下記の制限を設ける。</p> <p>(イ) 平成19年10月1日から平成20年9月30日の期間割当個数の20%、または10個のいずれか大きい数を上限とする。</p> <p>(ロ) 平成20年10月1日から平成21年9月30日の期間割当個数の60%、または10個のいずれか大きい数から(イ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。</p> <p>(ハ) 平成21年10月1日から平成22年9月30日の期間割当個数から(イ)、(ロ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。</p> <p>② 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役の任期満了に伴う退任など取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>③ その他の条件については、本株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡については取締役会の承認を要する。また、相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

3 以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または当社が保有する自己株式を処分する場合(新株予約権の権利行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、当社が保有する自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式」に読み替えるものとする。

- ② 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割} \cdot \text{併合の比率})$$

- ③ 当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月1日～ 平成22年2月28日	—	5,745,184	—	1,487,409	—	2,174,175

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 69,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,674,400	56,744	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 884	—	同上
発行済株式総数	5,745,184	—	—
総株主の議決権	—	56,744	—

#### ② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プロセス株式 会社	東京都港区浜松 町二丁目4番1 号	69,900	—	69,900	1.22
計	—	69,900	—	69,900	1.22

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、140,013株であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	620	705	836	911	900	910	870	810	891
最低(円)	577	578	700	822	810	800	771	771	800

(注) 1 株式会社ジャスダック証券取引所は、株式会社大阪証券取引所に吸収合併され平成22年3月31日付で解散しJASDAQ市場は、株式会社大阪証券取引所に引き続き開設されております。

(注) 2 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,621,258	5,671,573
受取手形及び売掛金	1,419,948	1,481,828
有価証券	600,807	399,978
仕掛品	239,164	167,180
繰延税金資産	107,002	156,734
その他	92,813	33,705
貸倒引当金	△570	△730
流動資産合計	7,080,425	7,910,269
固定資産		
有形固定資産	*1 272,322	*1 276,930
無形固定資産	122,613	122,202
投資その他の資産		
投資有価証券	849,933	567,777
その他	286,803	275,253
投資その他の資産合計	1,136,737	843,030
固定資産合計	1,531,672	1,242,164
資産合計	8,612,098	9,152,433
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,767	42,245
未払法人税等	10,242	55,519
賞与引当金	152,931	274,628
その他の引当金	*2 20,488	22,210
その他	273,861	472,925
流動負債合計	490,289	867,527
固定負債		
引当金	42,572	35,062
固定負債合計	42,572	35,062
負債合計	532,862	902,590

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,325,847	2,325,847
利益剰余金	4,379,750	4,435,878
自己株式	△112,243	△9
株主資本合計	8,080,764	8,249,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,527	717
評価・換算差額等合計	△1,527	717
純資産合計	8,079,236	8,249,843
負債純資産合計	8,612,098	9,152,433

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	3,792,475	3,339,582
売上原価	2,980,550	2,626,107
売上総利益	811,924	713,474
販売費及び一般管理費	* 594,592	* 526,568
営業利益	217,331	186,905
営業外収益		
受取利息	26,973	22,737
その他	8,183	6,831
営業外収益合計	35,157	29,569
営業外費用		
障害者雇用納付金	—	1,350
雑損失	2,111	—
その他	—	3,117
営業外費用合計	2,111	4,467
経常利益	250,377	212,007
特別利益		
投資有価証券売却益	7,616	21,985
その他	—	162
特別利益合計	7,616	22,147
特別損失		
固定資産除却損	—	1,758
投資有価証券評価損	34,530	—
特別退職金	—	9,424
その他	2,910	—
特別損失合計	37,441	11,182
税金等調整前四半期純利益	220,552	222,972
法人税、住民税及び事業税	97,777	57,649
法人税等調整額	10,732	50,143
法人税等合計	108,509	107,793
四半期純利益	112,042	115,179



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	1,269,382	1,117,179
売上原価	952,058	841,806
売上総利益	317,323	275,372
販売費及び一般管理費	* 189,635	* 169,382
営業利益	127,687	105,989
営業外収益		
受取利息	10,375	7,294
その他	2,689	2,170
営業外収益合計	13,065	9,465
営業外費用		
障害者雇用納付金	—	450
雑損失	601	—
その他	—	636
営業外費用合計	601	1,086
経常利益	140,151	114,368
特別利益		
投資有価証券売却益	757	4,918
その他	—	18
特別利益合計	757	4,936
特別損失		
固定資産除却損	637	461
特別退職金	—	9,424
特別損失合計	637	9,885
税金等調整前四半期純利益	140,270	109,419
法人税、住民税及び事業税	68,580	22,509
法人税等調整額	△7,855	27,666
法人税等合計	60,724	50,176
四半期純利益	79,546	59,242

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	220,552	222,972
減価償却費及びその他の償却費	42,118	44,050
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	745	1,758
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	29,079	△21,985
受取利息及び受取配当金	△29,458	△23,199
引当金の増減額(△は減少)	20,254	△116,069
売上債権の増減額(△は増加)	121,839	61,879
たな卸資産の増減額(△は増加)	△83,410	△71,984
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,947	△9,478
その他の流動資産の増減額(△は増加)	68,926	△49,274
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△101,765	△103,650
その他の投資その他の資産の増減額(△は増加)	△18,353	△14,285
その他	△5,694	△5,933
小計	252,886	△85,200
利息及び配当金の受取額	26,766	16,713
その他の収入	8,521	8,856
法人税等の支払額	△93,195	△104,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,979	△163,894
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,200,363	△3,798,766
定期預金の払戻による収入	2,600,000	3,700,363
有価証券の取得による支出	△198,440	△602,099
有価証券の売却及び償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△11,251	△13,825
無形固定資産の取得による支出	△15,423	△27,336
投資有価証券の取得による支出	△231,203	△603,620
投資有価証券の売却及び償還による収入	516,785	340,143
その他	△590	△317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540,487	△705,458
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△113,040
配当金の支払額	△167,219	△166,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,219	△279,364
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△512,728	△1,148,717
現金及び現金同等物の期首残高	3,017,772	2,471,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,505,044	* 1,322,492

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>工事契約に関する会計基準の適用</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の現実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、進捗度の見積もりについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は34,159千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ13,574千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 当第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑損失」と「その他」は同じ概念に基づいた表示科目のため「その他」に統一表示といたします。	
2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めていた「障害者雇用納付金」は、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「障害者雇用納付金」は2,100千円であります。	
3. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、当第3四半期連結累計期間において重要性が増してきたため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は745千円であります。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「雑損失」と「その他」は同じ概念に基づいた表示科目のため、「その他」に統一表示といたします。	
2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めていた「障害者雇用納付金」は、当第3四半期連結会計期間において重要性が増してきたため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「障害者雇用納付金」は600千円であります。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期末 （平成22年2月28日）	前連結会計年度末 （平成21年5月31日）
<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、527,261千円です。</p> <p>※2. 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てとしております。</p> <p>受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する仕掛品の額は40,183千円です。</p>	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、538,127千円です。</p> <p>※2. _____</p>

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給与手当 191,326千円</p> <p>賞与引当金繰入額 44,547千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給与手当 171,636千円</p> <p>賞与 19,082千円</p> <p>賞与引当金繰入額 15,842千円</p>

前第3四半期連結会計期間 （自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給与手当 64,343千円</p> <p>賞与引当金繰入額 15,190千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給与手当 55,911千円</p> <p>賞与 18,648千円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,656千円</p>

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年2月28日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,205,407千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,700,363千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,505,044千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年2月28日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,621,258千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,298,766千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,322,492千円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,745,184株

2 自己株式の種類及び総数

普通株式 140,013株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月18日 取締役会	普通株式	86,177	15.00	平成21年5月31日	平成21年8月11日	利益剰余金
平成22年1月7日 取締役会	普通株式	85,129	15.00	平成21年11月30日	平成22年2月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	制御系システム開発 (千円)	組込系システム開発 (千円)	基盤系システム開発 (千円)	業務系システム開発 (千円)	情報サービス・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	484,198	382,891	100,722	179,523	122,046	1,269,382	—	1,269,382
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	484,198	382,891	100,722	179,523	122,046	1,269,382	—	1,269,382
営業利益又は営業損失 (△)	146,960	92,966	9,436	30,754	12,679	292,797	(165,109)	127,687

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

	制御系システム開発 (千円)	組込系システム開発 (千円)	基盤系システム開発 (千円)	業務系システム開発 (千円)	情報サービス・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	528,571	304,743	70,092	110,068	103,703	1,117,179	—	1,117,179
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	528,571	304,743	70,092	110,068	103,703	1,117,179	—	1,117,179
営業利益又は営業損失 (△)	143,237	75,350	27,039	△769	13,047	257,905	(151,915)	105,989

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

	制御系システム開発 (千円)	組込系システム開発 (千円)	基盤系システム開発 (千円)	業務系システム開発 (千円)	情報サービス・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,335,049	1,217,097	287,070	566,221	387,036	3,792,475	—	3,792,475
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,335,049	1,217,097	287,070	566,221	387,036	3,792,475	—	3,792,475
営業利益又は営業損失 (△)	376,601	264,240	△2,194	64,401	33,296	736,346	(519,014)	217,331

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

	制御系システム開発 (千円)	組込系システム開発 (千円)	基盤系システム開発 (千円)	業務系システム開発 (千円)	情報サービス・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,529,249	915,701	206,766	340,139	347,725	3,339,582	—	3,339,582
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,529,249	915,701	206,766	340,139	347,725	3,339,582	—	3,339,582
営業利益又は営業損失 (△)	400,364	187,172	63,488	△38,927	45,454	657,552	(470,646)	186,905

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び性質を考慮して設定しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
制御系システム開発	交通、運輸、宇宙、航空、エネルギープラント、自動車
組込系システム開発	携帯電話、情報家電、ドキュメントプロセッシング
基盤系システム開発	ビジネスIT基盤、コンテンツサービス基盤
業務系システム開発	金融システム、会計システム、販売・顧客管理
情報サービス・その他	運用/保守サービス、検証サービス、構築サービス

3 事業区分の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

従来、事業セグメントを「システム開発」「情報サービス」「ソフトウェア販売」と区分しておりましたが、前連結会計年度に米国サヴィオン社とのサヴィオン製品の販売に関する契約を終了しソフトウェア販売から撤退したことによりシステム開発の比重が高まったため、第1四半期連結累計期間からシステム開発事業を細分化した事業セグメントに変更しております。この変更は、より明瞭な事業の種類別セグメント情報を開示するためのものであります。新しい事業セグメントは、「制御系システム開発」「組込系システム開発」「基盤系システム開発」「業務系システム開発」「情報サービス・その他」の5区分となります。

なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	システム開発 (千円)	情報サービス (千円)	ソフトウェア 販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,405,439	387,036	—	3,792,475	—	3,792,475
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,405,439	387,036	—	3,792,475	—	3,792,475
営業利益	703,049	33,296	—	736,346	(519,014)	217,331

4 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の「制御系システム開発」の売上高は、34,159千円増加し、営業利益は13,574千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年6月1日至平成21年2月28日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成22年2月28日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年2月28日）		前連結会計年度末 （平成21年5月31日）	
1株当たり純資産額	1,441円39銭	1株当たり純資産額	1,435円96銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 （自平成20年6月1日 至平成21年2月28日）		当第3四半期連結累計期間 （自平成21年6月1日 至平成22年2月28日）	
1株当たり四半期純利益金額	19円50銭	1株当たり四半期純利益金額	20円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成20年6月1日 至平成21年2月28日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年6月1日 至平成22年2月28日）
四半期純利益（千円）	112,042	115,179
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益（千円）	112,042	115,179
期中平均株式数（株）	5,745,171	5,692,110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—



第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 13円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
四半期純利益(千円)	79,546	59,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	79,546	59,242
期中平均株式数(株)	5,745,171	5,649,571
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)

当社は、平成22年3月24日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるコンピュータシステムプランニング株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

コンピュータシステムプランニング株式会社は当社の連結子会社であり、金融システムや販売/顧客管理システムなどのシステム開発を主な事業としております。今後、当社グループとしては、経営の効率化をさらに推し進める上で子会社の情報・人材・ノウハウ等を日本プロセス株式会社に一体化することにより、経営資源の効率的な活用が図れると判断し、今回の合併に至りました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成22年3月24日(水)

合併契約締結 平成22年3月24日(水)

合併の予定日(効力発生日) 平成22年6月1日(火)(予定)

※本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、コンピュータシステムプランニング株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併の方式

日本プロセス株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、コンピュータシステムプランニング株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

当社はコンピュータシステムプランニング株式会社の全株式を保有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

3. 合併当事会社の概要（平成21年5月31日現在）

商号	日本プロセス株式会社 (存続会社)	コンピュータシステムプランニング株式会社 (消滅会社)
事業内容	制御系システム開発 組込系システム開発 基盤系システム開発 業務系システム開発 運用・保守サービス	金融システムの開発
設立年月日	昭和42年6月20日	昭和50年9月2日
本店所在地	東京都港区浜松町二丁目4番1号	東京都港区芝大門二丁目12番10号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大部 仁	代表取締役社長 大部 仁
資本金の額	1,487,409千円	50,000千円
発行済株式数	5,745,184株	9,500株
純資産	8,249百万円 (連結)	402百万円 (単体)
総資産	9,152百万円 (連結)	510百万円 (単体)
売上高	5,131百万円 (連結)	746百万円 (単体)
当期純利益	178百万円 (連結)	27百万円 (単体)
事業年度の末日	5月31日	5月31日
従業員数	525名 (連結)	71名 (単体)
大株主及び 持株比率 (注1)	SBI Value Up Fund 1号 投資事業有限責任組合 16.25% 大部 満里子 10.87% 大部 仁 9.57%	日本プロセス(株) 100.00%

(注1) 平成21年11月30日現在の数値を記載しております。

4. 合併後の状況

合併後の当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び事業年度の末日についての変更はありません。

5. 今後の見通し

コンピュータシステムプランニング株式会社は、当社の100%出資の連結子会社であり、本合併による連結業績への影響はありません。

## 2 【その他】

平成22年1月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………85,129千円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年2月5日

(注) 平成21年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 4月10日

日本プロセス株式会社  
取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員 公認会計士 渡 辺 彰 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 宮 山 司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プロセス株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プロセス株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

注記事項 事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、第1四半期連結累計期間より事業区分をシステム開発事業、情報サービス事業及びソフトウェア販売事業の3区分から、制御系システム開発事業、組込系システム開発事業、基盤系システム開発事業、業務系システム開発事業及び情報サービス・その他事業の5区分に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 4月12日

日本プロセス株式会社  
取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員 公認会計士 下村 久幸 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中川 俊夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プロセス株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プロセス株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月24日開催の取締役会で、連結子会社であるコンピュータシステムプランニング株式会社を吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年4月13日
<b>【会社名】</b>	日本プロセス株式会社
<b>【英訳名】</b>	Japan Process Development Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 大部 仁
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区浜松町二丁目4番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大部 仁は、当社の第43期第3四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。